

事業所内保育施設の可能性 Day Nursery in the Workplace as an Alternative

野口 暢子
Nobuko NOGUCHI

はじめに

2015年4月1日時点の「待機児童」は2万3,167人で、7年連続で2万人を超えている¹。年度途中に保育所への入所申込みを行う保護者も多く、同年10月にはさらに2万2,148人増加したとのことである²。

保育所の定員総数は、2001年4月には約183万人であったのが³、2014年4月には、約233万6千人に増えているが⁴、保育所を利用する児童も約4万7千人増えており、とくに東京都内の区部や政令指定都市等の大都市で、待機児童が解消できない状況が続いている。

「保活」の厳しさを訴える住民たちの声にこたえるべく、2016年3月22日から、厚生労働省はホームページで「保育所問題」について、広くパブリックコメントを求めている⁵。また、政党も競い合って、「待機児童」解消に向けた政策を打ち出している⁶。

認可保育所に入れない「待機児童」が問題化され、その数を国が公表し始めたのは1995年であり、すでに20年以上経過している⁷。

2001年には小泉政権によって「待機児童ゼロ作戦」が打ち出された。安倍政権も2013年より「待機児童解消加速化プラン」を作成し、2015年4月から待機児童解消に向けた「子ども・子育て支援新制度」を始め、2016年度予算では、0歳～2歳児を対象とする小規模保育所、そして事業所内保育施設の整備促進のため⁸、事業所に「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金」を出す制度が創設されているが⁹、子どもを保育所にあずけられない保護者たちは、「事業所内保育施設」の設置を求めるうごきを起こすのではなく、基礎的自治体に保育設備の充実を訴える状況が続いている。「事業所内保育施設」の拡充を求める声は、まだまだ大きくなっておらず、待機児童解消に向けた効果のある施策となっていないように思う。

その背景には、「保育は基礎的自治体の仕事」という法律（「児童福祉法」第24条）、これまでの国・都道府県・市区町村間における役割分担意識があり、市区町村立として保育園を設置するか、認可

保育園の増設をするのがあたり前であるという住民の意識が存在する。スウェーデンでは、保育所への入所希望が出されたら、約3ヶ月以内に保育所に入れるようにしなければならないという例を挙げ、自治体に保育所を確保することを義務付けるべきという意見もあるが¹⁰、財政難にあえぐ日本の基礎的自治体にそのような余裕はあるのだろうか。

「事業所内保育施設」は認可外保育施設に分類される。厚生労働省の「平成26年度 認可外保育施設の現況取りまとめ」によると¹¹、2015（平成27）年3月現在の事業所内保育所は、4,593ヶ所（そのうち2,811ヶ所は病院内保育施設）であり、前年の同時期より113施設増加している¹²。児童数は、73,792人（そのうち55,560人は病院内保育施設の児童）である。1998（平成10）年度には3,594ヶ所、約5万4千人の児童数であったのと比し、17年間で約1,000ヶ所の事業所内保育所、約2万人の児童数の増加がみられるが、増加した事業所内保育所のうち500ヶ所以上が病院内保育施設であり、約2万人の児童のうち、1万8千人は病院内保育施設の児童である¹³。

女性が活躍できる企業を目指すのであれば、出産・育児をしても働き続けられる企業であり、男女平等が確立されている企業である必要がある。頻繁に出張や残業、休日や夜間出勤のある職場でも育児と仕事を両立できる環境づくりが必須である。

自治体ごとの「待機児童」数だけではなく、事業所ごとの「保育を必要とする従業員の子どもの」数の統計を取ることも必要である。

雇用と子育ては密着した関係にある。また、企業ごとに働き方、労働時間が異なる現状もある。そのような中で、基礎的自治体に「保育」について過大な期待を寄せ、役割を担わせる現在のシステムを変更すべきである。また、税金を原資とする補助金と保護者の所得に比例した保育料負担での保育所運営も、財政難、子育て世代の所得の低下という現実の中、困難を伴うものであるのは明らかである。

とくに大都市では、職場と居住している場所が遠く、子どもを連れて満員電車で通勤することが難しい場合も多い。そのような場合には居住している地

域に保育所がある方が都合がよいであろう。しかしながら、車での通勤が可能な職場、職住近接が可能な職業についている人々、早朝保育や夜間保育、休日保育を求める労働者にとって、保育所がある職場は非常に魅力的である。事業所内保育施設の整備によって、遠距離通勤ではなく、職場の近くでの居住を選択する従業員も増えるかもしれない。

本稿では、「保育は基礎的自治体の仕事である」とされてきたことの問題性と事業所内保育の可能性について考察したい。

1. 待機児童の現状

待機児童の約85%は0～2歳児である。「設置基準」では、0歳児3人につき1人の保育士、1歳・2歳児6人に対し、1人の職員が必要であるとされている¹⁴。財源不足、保育士不足を解消するには、とくに0～2歳の子どもの保育を誰が担うのかという問題に目を向けなければならない。

0歳児の保育には一人につき月額35万円程度の費用がかかるが、4歳児は一人あたり月額8万円程度である。保育所を新設するには、それとは別に大きな経費が必要となる。現在、保育にかかる費用の約4割は保護者が負担している¹⁵。それ以外の費用は、おもに基礎的自治体の税金で賄われているのが現状である。0歳児の保育にかかっているお金を「産休手当」として雇用者経由で保護者に出し、有給の産休を1年以上とし、それでも働かなくてはならない専門職や自営業者などにのみ0歳児保育を提供するという方向への施策の転換が必要ではないだろうか。

とくに東京23区の住宅地で待機児童が増加している。2014年4月1日時点での待機児童数は、世田谷区(1,109人)、大田区(613人)、板橋区(515人)、練馬区(487人)、足立区(330人)である。その他、仙台市(570人)、広島市(447人)、札幌市(323人)などの政令市も待機児童が多い¹⁶。

世田谷区では、認可保育所を中心として、1,500人の定員増加を図る予定であったというのが、640人しか増やせなかったという¹⁷。

また、2014年4月1日現在で288人の待機児童を抱える東京都調布市では、財政的な余裕がなく、認証保育所1園の増設しかできなかった¹⁸。

2015年1月の保育士の求人倍率は全国平均で2.18倍、東京都は5.13倍であった。2015年1月に政府が発表した「保育士確保プラン」では、2017年度末までに6.9万人の保育士確保が必要であるとされている¹⁹。保育士の資格をとるためには、合格率

1～2割の難しい国家試験に合格することなどが必要であり、この目標値が達成できる見込みはなさそうである。保育士を専門職とみなし、学校教員との格差がない給与体系を作り上げること、保育所で働く非正規労働者の割合を減らすことが急務である。

1977年の厚生省令の改正で男性保育者が制度化されるまで、保育士は女性の仕事であった²⁰。女性の仕事として制度化されたことが保育士の賃金が低い大きな理由であろう。

2. 保育は基礎的自治体の仕事か

日本における保育事業は、もともと基礎的自治体の仕事として始まったわけではなく、さらに基礎的自治体が常に十分な保育環境を整えることができていたわけでもない。

慈善事業としての保育の始まり、明治・大正期に村が共同で保育施設、農繁期託児所をつくったこと、企業の労働力の確保策としての託児所の始まり、そして、「ポストの数ほど保育所を！」という1960年代の女性たちの運動²¹、共同保育所の設立、夜間保育や障がい児保育を担ってきた人々の力を振り返ると、保育は基礎的自治体だけの仕事ではないこと、「認可外」の存在であった施設が保育内容を充実化する役割を担ってきたことがわかる。

1900年の「二葉幼稚園」(1916年に「二葉保育園」と改称)の誕生は、日本における最初の保育園の創立としてよく知られている²²。

基礎的自治体が公立保育園を設置するようになったのは1919年から1921年にかけての大阪市営の鶴町第一託児所と桜町託児所、鶴町第二託児所と大阪市立乳児院、同時期の和歌山市の第一幼児預所、第二幼児預所、京都市の三条託児所、養正託児所、崇仁託児所、名古屋市保育園、東京市江東橋託児場、横浜市富士見町託児所の設立からである²³。

それ以前、大阪市で1913年に半官半民の財団法人弘済会が九条保育所など4ヶ所の保育所をつくったのをはじめとして、1919年に9ヶ所の保育所がつくられている²⁴。1921年の「大阪市託児所規程」では、満2歳から小学入学前までの幼児を対象として、朝8時から夕方4時まで(6月から9月は朝7時から夕方5時まで)の保育を行うこととしていた²⁵。

東京市が1921年に初めての保育園(江東橋託児場)を設立するきっかけとなったのは、東京市議会における議員有志の決議「公設市場、公設貸家、簡易食堂、児童受託所其他都市社会政策急施二関スル建議」を受けて社会局が設置され、「東京市特別税特別消費税条例」によって公的な社会事業が行われ

るようになったことに始まる²⁶。江東橋託児場は、定員 150 名で、6ヶ月以上の乳児から就学前の子どもまでを預かる保育施設であった²⁷。

「東京市託児保育規程」も作成されたが、1923 年の東京大震災によって、東京市立の 2 つの託児所は焼失し²⁸、翌年、再建され、同年には、月島、玉姫町、龍泉寺の 3 つの託児所が新たに開設され、1926 年までに計 13 ケ所の託児所が設立されている。

長野ではこれらに先立ち、1894 年に後町子守教育所、城山子守教育所、1911 年に後町小学校内に長野幼児保育所が設立されている²⁹。

長野県は 1921 年に社会課を置き、1924 年に「児童保護」事業を行政の中に位置づけ、自治体や公共団体、篤志家の民間人による常設保育所の設置奨励、寺院などに対する保育所の設置を推奨した³⁰。長野県内最初の常設保育所は、1922 年に創立された丸子町依田社託児所である³¹。この保育所は、女子工員の乳幼児保護を目的とする「企業内託児所」であり、1925 年には、20 名の乳児・幼児を預かっていた³²。その後、1925 年に創設された下諏訪幼児保育院は、3 歳から学齢までの 66 名の幼児を受け入れている。篤志家の寄付を得て開設された保育施設であったが、町からの補助金 300 円、県からの補助金 150 円、保育料 119 円の計 569 円が収入であり、町や県からの補助金が占める割合が非常に大きかった³³。同時期に、岡谷乳児の楽園、上田明照会による甘露園、松本児童保護会による愛児園も開設されている³⁴。

昭和初期にも長野県内各地で常設保育所が開設されたが、その多くが個人や有志の団体、寺院などにより設立され、県や市町村による補助を受けていた保育所であり、市町村による公立保育所は開設されていない³⁵。

1947 年に成立した「児童福祉法」、1948 年の「児童福祉施設最低基準」に基づき、戦後日本の保育所は児童福祉施設として位置づけられ³⁶、保育施設設立の認可を行うのも、入園許可を出すのも基礎的自治体の仕事になった。現在も保育に関しては、基礎的自治体が大きな役割を果たしている。しかしながら、慢性的な財政難が続き、基礎的自治体の多くは職員定数や給与の削減、公共施設の見直しなど、行政改革を進め続けている。そのような中で、「待機児童」解消のために保育所の新設や増築に税金を投入しつづけることができるのであろうか。基礎的自治体に保育所定員の増員を求め、待機児童数の減少率を競争させつづけていることが、良質な保育を求める保護者の希望に沿った保育を提供できない状況、

その他の政策を後回しにするという問題も生んでいるのではないだろうか。

保育士の待遇改善問題がクローズアップされていることも、自治体の財政難と無関係ではない。保育士不足による定員割れが各地で起きているが、認可保育園で働く保育士は労働に見合った給与を得られていない。さらに近年、自治体の仕事の中でもとくに非正規労働者の割合が急速に高まったのが保育士である。

例えば、2015 年 4 月の時点で待機児童数が全国の市町村で 2 番目に多かった千葉県船橋市では、228 人いた臨時職員の保育士が 178 人しか集まらず、これが原因で子どもの受け入れを制限せざるを得ず、288 人の待機児童が生み出された³⁷。

かつて、共同保育所を設置する運動が全国で展開された時代がある³⁸。例えば、滋賀県蒲生郡日野町のわらべ保育所は、当時、町内に 3 つしかなかった町立保育園で 3 歳児未満保育が廃止されたこと、障がいのある子どもは入園できなかったことなどの問題を解決しようと、町内の保育園で P T A 活動を行っていた保護者たちが使われなくなっていた善光寺という廃寺を改築し、創設された保育園である。現在は社会福祉法人化され、認可保育園となっている同園は、「のびのび保育」の実践園として、注目を集める人気のある保育園となっている。2014 年 4 月には第 2 園が開園した。日野町は不便な場所にある基礎的自治体であるが、人口は減少していない。

1971 年に開設された小樽市の「共同保育所ぼっぼの家」も 0 歳児から就学前の子どもまでが通う保育所で、無農薬の食材を使う手作りの完全給食、午後 6 時半までの保育、一時預かり保育などの先進的な取り組みで知られている³⁹。

1981 年 10 月に誕生した滋賀県長浜市の長浜ひよこ共同保育所も子どもをあずけて働きたいと願う産休明けの保護者たちの要望を受け誕生した。2000 年秋には新しい園舎ができ、法人化され、0 歳児から 3 歳児までの 45 人が通園できるようになった⁴⁰。

全国で一番待機児童が多い世田谷区では、1998 年 7 月に「大きな木保育園」が開園した。この保育園も、園長らのスタッフと共働きの保護者たちがつくった 0 歳から 5 歳児までが通う小規模な共同保育所である。保育料は園児一人当たり月 5 万円とのことであるが、どんなに切りつめても、月に 35 万円ほどの赤字が出てしまうようだ⁴¹。基礎的自治体に頼らず、自分たちの理想の保育を求めて共同保育所を設立し、ともに子育てをする動きは、今後、再び大きな動きとなっていくように思う。

愛知県では第2次ベビーブームの頃の「待機児童」対策として、政令指定都市・中核市を除く市町村にある無認可保育所に対し、1973年から児童一人あたりの費用の半額を県が負担する仕組みを設けていた。しかしながら、愛知県は2002年度より「認可保育所」への移行を促し、無認可保育所への補助金を廃止するように政策を転換したが、愛知県内の多くの市町村は県からの補助金が廃止されても、補助金を支給し続けている⁴²。

保育所を基礎的自治体自身が設置するのではなく、このような無認可保育所への補助金助成を行う仕組みを充実することで「待機児童」の解消をはかる方が、保護者にとっても、子どもにとっても幸せである。無認可保育所に対して、自治体が「補助金を出し、保育内容についてのチェックも行う」ことができれば、事故の防止、保育の質の確保にもつながる。

そこで、注目されるのは、「企業」や「事業所」が従業員のために会社の理念に沿った子育て施設を整備することと、保護者たちの集まりによる「共同保育所」のような保育園づくりの実践であるように思う。

3. 事業所内保育施設

1894年に東京深川の東京紡績株式会社に託児施設ができていた⁴³。また、1902年には、東京の鐘ヶ淵紡績株式会社にも乳児託児所が設立されている⁴⁴。

1990年代以降では、(株)資生堂のカンガルーム汐留などが保育園の存在が企業の魅力を高めていることで有名な例である。

その他、女性のベテラン社員の退職を回避するため、富山県にあるオーアイ工業株式会社が1993年に設置した託児所や静岡ガスが主体となって設置し、静岡ガス・静岡銀行・静岡鉄道の3社が共同で運営している2010年に開設された「森のほいくえん」なども注目されている。

滋賀県近江八幡市に本社をおく(株)たねやは、約900名の従業員を有する菓子の製造・販売を行っている会社である。滋賀県愛知郡愛荘町にある工場に隣接されている「おにぎり保育園」は、2004年に設立された。「おにぎり」という名前は、おやつに「おにぎり」を出すところから名づけられたということである。園舎や園庭にも工夫が凝らされ、りんごなどの果実が植えられている。オープンキッチンで給食が作られるようすを園児たちが見ることができるようになっていたり、畑での実習なども行われたり、食育にも力を入れている⁴⁵。

以上のように企業内保育園の存在が企業の魅力を

高め、労働者が働きやすい職場の提供につながっている例は増えつつある。

いずれも認可外保育所であり、設置や運営にかかる補助金を利用しても、経営が楽なわけではない。しかし、人材確保策として、社員の福利厚生として、未就学児を育てる社員のために、企業の労働者たちが自分たちの子どもの保育のための施設を企業の方針に沿って、設置・運営できること、自分たちの働き方に応じた保育を受けられる場所、また、働き方を保育所の運営に応じて変えられることが大切である。スキルアップしても賃金の上昇が難しい現在のシステムではなく、企業独自の保育士の賃金体系を設け、「質の高い保育」の提供を目指すことも可能であろう。

シリコンバレーにある大手IT企業には4つの保育所があり、もっとも規模の大きい企業内保育所には、約200人の子どもが通っているという⁴⁶。保育所のスタッフは厳しい選考を受けた大学院卒の人材で、保護者も積極的に保育所の活動に参加し、保護者と保育者が連携して子どもを育てようとする意識が強いとのことである⁴⁷。

保育士の給与が低いことは日本だけの問題ではなく、ドイツでは保育所(Kita)の職員たちが給与アップを求めて、長期間のストライキを行い、給与を上げることに成功している。ドイツの保育所は日本の保育士のように大学や短期大学、専門学校などで専門的な保育に関する教育を受けたり、保育士資格試験に合格したりしている専門家は少なく、実業学校を卒業しただけの職員が多い。それでも、労働にあう給与が得られていないと不満を持った労働者たちが大きな運動を展開したのである。事業所内保育園であれば、同じ会社で働く専門職としての保育士の給与の確保、スキルの高い保育士確保のための給与体系を作り上げることも可能であろう。事業所内保育施設には大きな可能性があるように思う。

4. 夜間保育の必要性

「昼間保育」とは、おおむね7時から18時を基本時間とする保育であり、「夜間保育」とは、おおむね11時から22時を基本時間とし、その前後に延長保育も行う認可保育園での保育のことである⁴⁸。

1975年頃から働き方は多様化し、保育の需要が拡大し、夜間に働く保護者も増える中、法的な規制も、許可も、認可も必要がない「ベビーホテル」ができ、劣悪な環境が社会問題となったり、死亡事故が起きたりするようになった⁴⁹。

1981年7月に「ベビーホテル問題」を受けた厚

生省の通知「夜間保育の実施について」（児発第635号）により、8園からモデル事業として始まった「夜間保育」制度であるが⁵⁰、保護者の就労形態が多様化する中、その需要は増加している。しかし、2014年現在、日本における認可夜間保育園の数は未だに80ヶ所のみであり⁵¹、平均定員は38名で、1日平均16時間30分開園しているのが現状である⁵²。夜間保育所の数は、認可保育所の約0.3%でしかない。

東京都新宿区にあるエイビイシイ保育園は、1983年に無認可保育園として開設され、その後、1991年に新宿区の補助金を受けられる夜間保育室として認められ、2001年には、東京都内で初めての23時間の社会福祉法人杉の子会エイビイシイ保育園となり、2002年からは24時間保育がおこなえるようになった⁵³。

労働者がどのような働き方をしているかは、雇い主である事業者がもっともよく理解しているはずである。24時間労働をする必要性があり、医師や看護師の夜間勤務が必須である病院には、小児科病棟に入院している子どもの保育の必要性もあり、早い時期から事業所内保育所が設置されている⁵⁴。病院以外でも深夜労働が増加する中、事業所内保育所の設置により、「夜間保育」が不足しているという問題も解消されるであろう。

まとめ

子どもの権利として、どの年齢で、どのような保育が必要であるのか。そもそも保育所はなぜできたのか。多様な働き方、多様な家族のかたち、多様な子どもたちが存在する中、保育所のあり方にもますます多様性が必要となってきた。「一律」の基準、基礎的自治体の役割、それらから漏れるものへの扱い。現在、保育が抱える問題が自治体間の「待機児童数」の現状を競争させるような政策で解決できるわけではない。労働政策の変更が必要である。

東京都の場合、0歳児の保育には月額約40万円かかるが、保護者が支払っている保育料は、平均すると約2〜3万円ほどである⁵⁵。国の基準では、年収1,130万円以上の世帯には、月額約10万円の保育料を課すことになっているが⁵⁶、高所得者層の保育料を独自に軽減している自治体も存在する⁵⁷。

一時預かりや夜間保育を行うベビーホテルの数は、1990年代になって倍増した⁵⁸。厚生労働省が人員数や面積などの指導基準を定めたり、自治体による立ち入り調査が行われたりしているが、劣悪な環境の施設もなくなる⁵⁹。

事業所内保育所の整備、子どもが1歳になるまでは有給の産休・育休が取得できる制度の整備、3歳以上の幼児の保育所から幼稚園への移動の奨励と幼稚園の開園時間の見直し。このような政策で「待機児童」の解消や「夜間・休日保育」の充実がはかれるのではないだろうか。

厚生労働省の調べによると、保育所に入れない「待機児童」は約2万3千人、特別養護老人ホームに入れない「待機老人」は約52万人いるとのことである⁶⁰。そこで、保育施設と介護施設の両方のサービスを同じ施設で提供する「多機能型」の福祉施設（「共生型福祉施設」）の普及を促す新指針が出され、2016年4月からその運用が開始されている⁶¹。

基礎的自治体が直面しているコストのかかる福祉問題は、「待機児童」問題だけではない。保育に関する重い責任を基礎的自治体に課している現状からの脱却が必要である。

¹ 厚生労働省ホームページ「平成27年4月の保育園等の待機児童数とその後」2016（平成28）年3月 <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000078441.html>

² 同上

³ 2001年に政府は「認可外保育施設」を利用しながら、認可保育所への入所を希望している児童を待機児童数から除くよう、待機児童の定義を変更している。

⁴ 「朝日新聞」2014年9月13日

⁵ 厚生労働省ホームページ「「保育」について あなたの声を お聞かせください」 <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000117083.html>

⁶ 「朝日新聞」2016年3月16日

⁷ 「待機児童問題」「朝日新聞 DIGITAL」 www.asahi.com/special/taikijido

⁸ 「朝日新聞」2016年3月10日

⁹ 厚生労働省・都道府県労働局雇用均等室「事業所内保育施設設置・運営等支援助成金のご案内」2014（平成26）年4月 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/ryouritsu01/dl/hoikupanhu.pdf>

¹⁰ 「朝日新聞」2016年3月10日、「毎日新聞」2016年3月16日

¹¹ 厚生労働省「平成26年度 認可外保育施設の現況取りまとめ」2016（平成28）年2月 <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000112872.pdf>

¹² 同上、6頁

¹³ 同上、10頁

¹⁴ 内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室「地域型保育事業の許可基準について」2014（平成26）年4月

¹⁵ 全国夜間保育園連盟監修、櫻井慶一編『夜間保育と子どもたち—30年のあゆみ』北大路書房、2014年、16頁

¹⁶ 「朝日新聞」2014年9月13日

¹⁷ 同上

- ¹⁸ 同上
- ¹⁹ 厚生労働省「保育士確保プラン」2015（平成 27）年 1 月
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000070943.html>
- ²⁰ 石月静恵「保育問題研究会の成立と活動—名古屋を中心に—」『桜花学園大学人文学部 研究紀要』第 14 号、2012 年、14 頁
- ²¹ 橋本宏子『戦後保育所づくり運動史—「ポストの数ほど保育所を」の時代』ひとなる書房、2006 年
- ²² 矢戸健夫『日本における保育園の誕生—子どもたちの貧困に挑んだ人びと』新読書社、2014 年、1 頁
- ²³ 同上、309 頁
- ²⁴ 同上、310 頁
- ²⁵ 同上、311・312 頁
- ²⁶ 同上、325 頁
- ²⁷ 同上
- ²⁸ 同上、328 頁
- ²⁹ 同上、368・370 頁
- ³⁰ 長野県保育園連盟『長野県保育のあゆみ』長野県保育連盟、1991 年、11 頁
- ³¹ 同上
- ³² 同上
- ³³ 同上
- ³⁴ 同上
- ³⁵ 同上、12 頁
- ³⁶ 逆井直紀・実方伸子編著『保育をつくる運動と希望の実現—ネットワークをどうつくるか』新日本出版社、2009 年、15 頁
- ³⁷ 「朝日新聞」2016 年 3 月 18 日
- ³⁸ 名古屋市内における共同保育所づくりについては、石月静恵「保育問題研究会の成立と活動—名古屋を中心に—」『桜花学園大学人文学部 研究紀要』第 14 号、2012 年に詳しく書かれている。
- ³⁹ 「朝日新聞」2001 年 10 月 27 日
- ⁴⁰ 「朝日新聞」2000 年 1 月 29 日
- ⁴¹ 「朝日新聞」1999 年 8 月 27 日
- ⁴² 「朝日新聞」2002 年 4 月 22 日
- ⁴³ 矢戸健夫『日本における保育園の誕生—子どもたちの貧困に挑んだ人びと』新読書社、2014 年、368 頁
- ⁴⁴ 同上
- ⁴⁵ 「おにぎり保育園」たねやグループホームページ
https://www.taneya.jp/group/company/introduction_onigiri.html
- ⁴⁶ 「毎日新聞」2016 年 2 月 22 日
- ⁴⁷ 同上
- ⁴⁸ 全国夜間保育園連盟監修、櫻井慶一編『夜間保育と子どもたち—30 年のあゆみ』北大路書房、2014 年、8 頁
- ⁴⁹ 同上、124・125 頁
- ⁵⁰ 当初は、午後 2 時から午後 10 時という時間帯に限定されており、夜に働く保護者の実態と開所時間にズレがあったが、1994 年に午前 10 時以前や午後 10 時以降の開所も認められるようになり、その後、開所時間や定員数の枠が徐々に広がっていった（全国夜間保育園連盟監修、櫻井慶一編『夜間保育と子どもたち—30 年のあゆみ』北大路書房、2014 年、108・112・113・125 頁）
- ⁵¹ 全国夜間保育園連盟監修、櫻井慶一編『夜間保育と子どもたち—30 年のあゆみ』北王路書房、2014 年、9 頁
- ⁵² 同上、16 頁
- ⁵³ 同上、41～44 頁。近藤幹生『保育とは何か』岩波書店、2014 年、82～84 頁。現在は、分所も開設され、90 名定員となっている。
- ⁵⁴ 鈴木亘「〈経済教室〉保育料・新規参入自由化を」、「日本経済新聞」2016 年 4 月 15 日
- ⁵⁵ 同上
- ⁵⁶ 鈴木亘「保育士の賃上げをしても待機児童はなくなるない」『Wedge』、2016 年 5 月号、2016 年 5 月、21 頁
- ⁵⁷ 同上
- ⁵⁸ 「朝日新聞」2001 年 2 月 2 日
- ⁵⁹ 同上
- ⁶⁰ 「日本経済新聞」2016 年 3 月 19 日
- ⁶¹ 同上

（平成 28 年 4 月 4 日受付、平成 28 年 5 月 23 日受理）